

2018年3月期 決算の概要

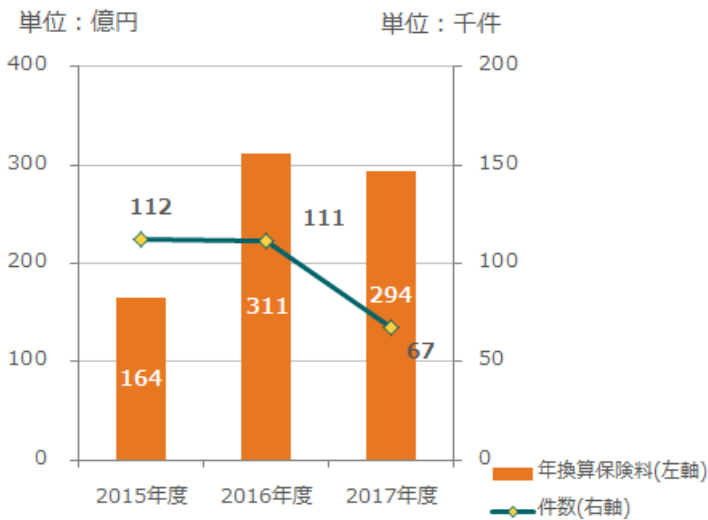
FWD富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）は、2018年3月期決算（2017年4月1日～2018年3月31日）の概要をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

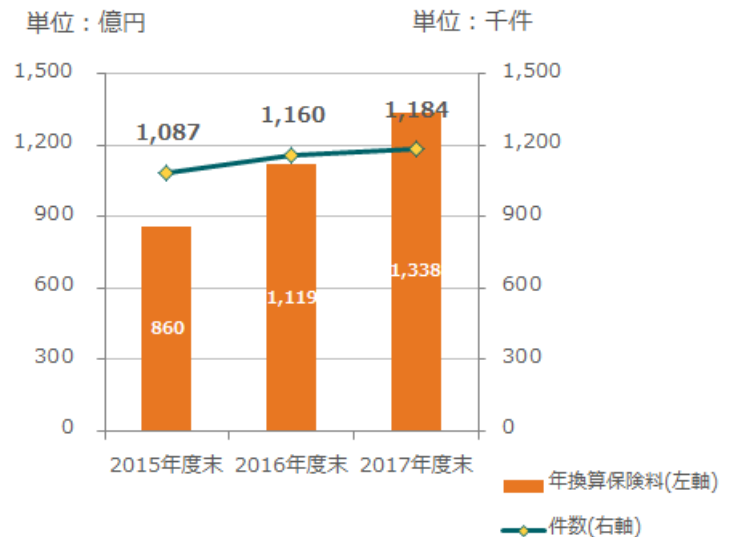
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は67千件となり、新契約年換算保険料は294億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

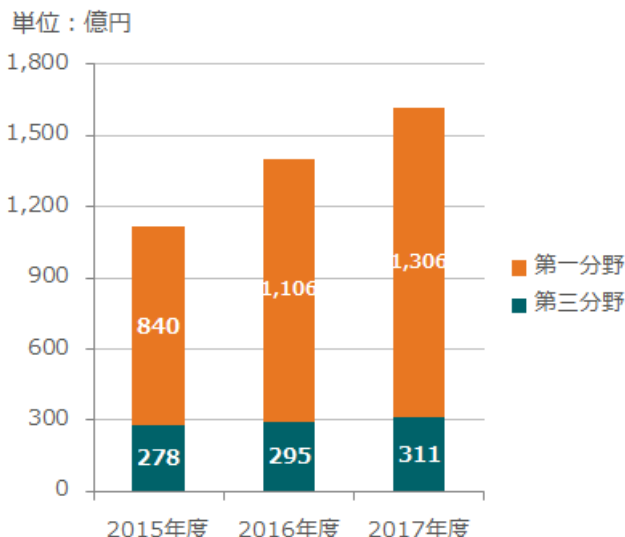
保有契約件数は1,184千件となり、保有契約年換算保険料は1,338億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から15.4%増加し1,617億円となりました。

内訳 第一分野 1,306億円
第三分野 311億円



4. 総資産

総資産は2016年度末から17.3%増加し7,374億円となりました。

5. 純損失

純損失は90億円となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2016年度末から102.8ポイント減少し、1,109.9%となりました。

2017 年度決算について

FWD 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 友野紀夫）の 2017 年度（2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 2017 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2017 年度決算に基づく契約者配当金例示	4 頁
4. 2017 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	13 頁
6. 損益計算書	20 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	22 頁
8. 株主資本等変動計算書	23 頁
9. 債務者区分による債権の状況	25 頁
10. リスク管理債権の状況	25 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	26 頁
12. 2017 年度特別勘定の状況	27 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	27 頁

以 上

2017 年度決算のお知らせ

2018 年 5 月 25 日

FWD 富士生命保険株式会社

2017 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度末				2017 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	1,151	106.8	41,991	126.7	1,176	102.1	47,841	113.9
個 人 年 金 保 険	8	96.8	384	96.2	8	97.3	371	96.7
団 体 保 険	—	—	2,453	101.7	—	—	2,748	112.0
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度						2017 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度 比	前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加	前年度 比	前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	111	98.7	10,639	178.2	10,639	—	67	60.5	8,025	75.4	8,025	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	324	211.7	324	—	—	—	587	180.9	587	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	109,224	131.3	131,200	120.1
個 人 年 金 保 険	2,718	96.8	2,644	97.3
合 計	111,942	130.2	133,844	119.6
うち医療保障・生前給付保障等	37,421	125.4	44,582	119.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	31,113	189.0	29,490	94.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	31,113	189.0	29,490	94.8
うち医療保障・生前給付保障等	8,994	211.3	9,091	101.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度		2017 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	194,279	132.2	225,737	116.2
資 産 運 用 収 益	9,925	84.4	10,871	109.5
保 険 金 等 支 払 金	82,608	128.1	114,435	138.5
資 産 運 用 費 用	1,911	210.7	885	46.4
経 常 損 失	11,781	127.7	8,587	72.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	628,510	118.7	737,499	117.3

2. 2017 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,167	47,757	—	—	3,018	2,748	4,186	50,505
	災 害 死 亡	39	1,341	0	0	222	185	262	1,527
	その他の条件付死亡	5	62	—	—	—	—	5	62
生 存 保 障		8	84	8	371	0	0	16	455
入 院 保 障	災 害 入 院	171	23	0	0	235	0	406	23
	疾 病 入 院	175	23	0	0	—	—	175	23
	その他の条件付入院	73	5	0	0	—	—	73	5
障 害 保 障		12	—	0	—	235	—	247	—
手 術 保 障		213	—	0	—	—	—	213	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2017 年度決算に基づく契約者配当金例示

2017 年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例 1> 5 年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約（配当金）
2003 年 10 月 1 日	15 年	8,945 円	0 円
2008 年 10 月 1 日	10 年	8,795 円	0 円
2013 年 10 月 1 日	5 年	9,045 円	0 円

<例 2> 5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約（配当金）
1998 年 10 月 1 日	20 年	8,000 円	0 円
2003 年 10 月 1 日	15 年	10,675 円	0 円
2008 年 10 月 1 日	10 年	10,500 円	0 円

<例 3> 5 年ごと利差配当付個人年金保険（5 年確定年金）の場合

30 歳加入、60 歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金 120 万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約（配当金）
1998 年 10 月 1 日	20 年	12,408 円	0 円
2003 年 10 月 1 日	15 年	14,688 円	0 円
2008 年 10 月 1 日	10 年	14,640 円	0 円

（注）経過年数とは 2018 年 4 月 2 日から 2019 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の 1 回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は 0 とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

契約年月日	2017 年度	2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度
2017 年 4 月 1 日以前契約	1.00%	1.20%	1.20%	1.20%	1.40%
2017 年 4 月 2 日以降契約	0.05%	-	-	-	-

5 年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、2017 年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

① 運用環境

〔日本経済〕

2018年3月発表の2017年10-12月の実質GDP成長率（前期比）は0.4%とプラス成長を維持しています。政府の2017年度通年の実質GDP成長率（前年度比）見込みも1.9%程度となっており、2016年度（実質GDP成長率前年度比1.2%）に引き続き、日本経済は緩やかな回復基調にあるといえます。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、エネルギー価格の上昇等が寄与し、2017年度は、年度平均ベースで前年度比0.7%となりました。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

2016年9月より導入された日銀の金融施策「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の効果により、長期金利については0%近傍で推移しています。

（新発10年国債利回り 2017年3月末 0.070% → 2018年3月末 0.045%）

〔為替相場〕

ドル円相場は堅調な米国景気やFRBによる利上げなどがドル高要因となった一方で、トランプ政権の政策運営に対する懸念等が上値を抑制し、概ね106円から114円台を中心としたレンジ内で推移しました。

ユーロ円相場については好調なユーロ圏内経済、政治リスクの後退や欧州中銀のドラギ総裁が将来的な金融緩和の縮小を示唆したこと等から、1ユーロ130円台までユーロ高が進みました。

（ドル/円 2017年3月末 112.19円 → 2018年3月末 106.24円）

（ユーロ/円 2017年3月末 119.79円 → 2018年3月末 130.52円）

〔日経平均株価〕

北朝鮮のミサイル発射実験、フランス大統領選挙前の極右候補の台頭等に伴うリスクオフの動きから4月14日に年初来安値18,335円(終値)をつけた後、外国人投資家の積極的な買い、好調な企業業績を背景に株価は上昇基調に転じ、一時、約26年ぶりに2万4千円台をつけました。3月末は2万1千円台で終わりました。

（日経平均株価 2017年3月末 18,909.26円 → 2018年3月末 21,454.30円）

② 運用方針

当社は生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、日本国債並びに高格付の国内公社債投資を中心とする運用を行っています。

一方、運用資産ポートフォリオの多様化・収益性向上の観点から、リスク許容度を勘案のうえ、為替ヘッジ付きの外国証券（証券化商品含む公社債）への投資、株式投資（優先出資証券）についても増加させています。

貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

2017年度末の総資産は、前年度末比 108,988 百万円増加し、737,499 百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比 66,757 百万円増加し、630,347 百万円となりました。

資産運用関係収益は 10,871 百万円、資産運用関係費用は 885 百万円となりました。

2017年度末の主な資産構成は、国内公社債が 418,487 百万円（56.7%）、外国証券が 190,754 百万円（25.9%）、現預金・コールローンが 46,858 百万円（6.4%）、株式が 21,105 百万円（2.9%）、貸付金が 15,215 百万円（2.1%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	9,894	1.6	46,858	6.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	563,590	89.7	630,347	85.5
公 社 債	410,636	65.3	418,487	56.7
株 式	679	0.1	21,105	2.9
外 国 証 券	152,274	24.2	190,754	25.9
公 社 債	152,274	24.2	190,754	25.9
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	13,963	2.2	15,215	2.1
不 動 産	553	0.1	521	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	40,746	6.5	44,600	6.0
貸 倒 引 当 金	△237	△0.0	△44	△0.0
合 計	628,510	100.0	737,499	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	50,466	8.0	79,031	10.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	△2,834	36,964
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	94,532	66,757
公 社 債	66,447	7,851
株 式	199	20,426
外 国 証 券	36,438	38,479
公 社 債	36,438	38,479
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△8,552	—
貸 付 金	615	1,252
不 動 産	344	△31
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	5,936	3,854
貸 倒 引 当 金	235	192
合 計	98,829	108,988
う ち 外 貨 建 資 産	△2,393	28,565

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
利息及び配当金等収入	9,249	10,377
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	8,849	9,880
貸付金利息	399	422
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	73
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	331	82
国債等債券売却益	10	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	5	82
その他	315	—
有価証券償還益	108	306
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	103
貸倒引当金戻入額	235	—
その他運用収益	0	1
合 計	9,925	10,871

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度
支 払 利 息	1	4
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	1,134	58
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	58
そ の 他	1,134	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	22
金融派生商品費用	723	758
為 替 差 損	36	—
貸倒引当金繰入額	—	42
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	13	0
合 計	1,911	885

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016 年度	2017 年度
現預金・コールローン	△0.00	△0.01
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.61	1.74
うち 公 社 債	1.71	1.58
うち 株 式	5.82	1.07
うち 外 国 証 券	1.87	2.12
貸 付 金	2.93	2.94
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.43	1.51
うち 海 外 投 融 資	1.87	2.12

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2016 年度末					2017 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	346,884	383,959	37,074	45,571	8,496	359,690	402,603	42,913	48,654	5,741
責任準備金対応債券	80,512	98,002	17,489	17,489	—	80,633	100,419	19,786	19,786	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	127,962	136,101	8,139	8,241	102	164,107	169,532	5,424	7,405	1,981
公 社 債	53,581	60,406	6,825	6,835	9	49,235	55,495	6,260	6,278	17
株 式	330	588	257	257	—	330	614	284	284	—
外 国 証 券	74,050	75,106	1,056	1,148	92	114,541	113,422	△1,119	843	1,963
公 社 債	74,050	75,106	1,056	1,148	92	114,541	113,422	△1,119	843	1,963
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	555,360	618,063	62,702	71,301	8,598	604,431	672,555	68,123	75,846	7,722
公 社 債	403,810	456,472	52,661	59,855	7,193	412,226	469,122	56,895	61,631	4,735
株 式	330	588	257	257	—	330	614	284	284	—
外 国 証 券	151,218	161,002	9,783	11,189	1,405	191,874	202,818	10,944	13,930	2,986
公 社 債	151,218	161,002	9,783	11,189	1,405	191,874	202,818	10,944	13,930	2,986
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	20,400
その他有価証券	90	90
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	90	20,490

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末	2017年度末	科 目	2016年度末	2017年度末
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在		2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	9,894	46,858	保険契約準備金	599,932	693,961
預貯金	9,894	46,858	支払準備金	2,949	3,361
有価証券	563,590	630,347	責任準備金	596,517	690,151
国債	374,138	380,639	契約者配当準備金	465	448
地方債	2,400	2,400	代理店借	2,142	6,185
社債	34,097	35,448	再保険借	862	4,175
株式	679	21,105	その他負債	5,139	9,291
外国証券	152,274	190,754	未払法人税等	33	33
貸付金	13,963	15,215	未払金	162	920
保険約款貸付	13,947	15,201	未払費用	2,396	3,435
一般貸付	16	14	預り金	274	434
有形固定資産	748	1,268	金融派生商品	102	207
建物	553	521	金融商品等受入担保金	—	2,520
リース資産	11	—	リース債務	12	—
その他の有形固定資産	183	747	資産除去債務	279	319
無形固定資産	1,607	3,501	仮受金	1,879	1,420
ソフトウェア	1,517	1,678	退職給付引当金	38	64
その他の無形固定資産	89	1,823	役員退職慰労引当金	44	56
代理店貸	7	8	特別法上の準備金	957	1,173
再保険貸	24,257	22,028	価格変動準備金	957	1,173
その他資産	14,679	18,315	繰延税金負債	2,278	1,516
未収金	11,340	12,300	負債の部合計	611,394	716,424
前払費用	137	530	(純資産の部)		
未収収益	1,582	1,998	資本金	26,250	33,750
預託金	480	1,210	資本剰余金	16,250	23,750
金融派生商品	1,027	2,271	資本準備金	16,250	23,750
仮払金	111	2	利益剰余金	△31,245	△40,334
その他の資産	0	0	その他利益剰余金	△31,245	△40,334
貸倒引当金	△237	△44	繰越利益剰余金	△31,245	△40,334
			株主資本合計	11,254	17,165
			その他有価証券評価差額金	5,861	3,908
			評価・換算差額等合計	5,861	3,908
			純資産の部合計	17,115	21,074
資産の部合計	628,510	737,499	負債及び純資産の部合計	628,510	737,499

2017年度末

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は80,633百万円、時価は100,419百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分は以下のとおりです。
 - (1) 5年ごと利差配当商品区分(ただし、一部保険種類・保険契約を除く)
 - (2) 無配当商品区分
 - (3) 医療・がん商品区分
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法により行っております。
 - ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

 - ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
 - ・ 数理計算上の差異の処理年数 10年
 - ・ 過去勤務費用の処理年数 10年

8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当社は平成30年2月27日にGC品川特定目的会社（設立日 平成30年1月31日）へ優先出資を行い、当年度より子会社としました。なお、当子会社は、東京都において賃貸等不動産を保有しております。当年度末における当該賃貸等不動産の子会社の貸借対照表価額は19,196百万円、時価は19,400百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。また、賃貸等不動産の子会社の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。
15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。
- この方針に基づき、具体的には、債券については、格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。
- また、貸付については、保険約款貸付を中心とした運用を行っております。デリバティブについては、為替予約は外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で活用しており、クレジット・デフォルト・スワップ取引は、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で利用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリ

スクをバリュー・アット・リスク（VaR：予想最大損失額）による計量化手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	46,858	46,858	—
(2) 有価証券	609,856	672,555	62,699
満期保有目的の債券	359,690	402,603	42,913
責任準備金対応債券	80,633	100,419	19,786
その他有価証券	169,532	169,532	—
(3) 貸付金	15,215	15,215	—
保険約款貸付	15,201	15,201	—
一般貸付	14	14	—
(4) 金融派生商品	2,064	2,064	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	77	77	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,986	1,986	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は、20,490百万円(うち子会社株式20,400百万円)であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。クレジット・デフォルト・スワップの時価については、外部ベンダーからの情報を元に合理的に算定した理論価格によっております。

16. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、75,569百万円であります。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は313百万円であります。
19. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円であります。
20. 繰延税金資産の総額は、12,421百万円、繰延税金負債の総額は、1,565百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、12,371百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金8,177百万円、保険契約準備金1,891百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額452百万円、保険料の税務調整額367百万円であります。
- 繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,516百万円であります。当年度における法定実効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△26.34%であります。
21. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------|
| 当期首現在高 | 465百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 271百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 254百万円 |
| 当期末現在高 | 448百万円 |
23. 担保に供されている資産の額は、再保険貸6,243百万円であります。
24. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は194百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は22,595百万円であります。
25. 1株当たりの純資産額は18,325円58銭であります。
26. 責任準備金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金136,744百万円を含んでおります。
27. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は21,595百万円あります。
28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は969百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
29. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,532百万円
勤務費用	137百万円
利息費用	18百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△78百万円
退職給付の支払額	△34百万円
その他	<u>330百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>1,905百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,245百万円
期待運用収益	37百万円
数理計算上の差異の当期発生額	96百万円
事業主からの拠出額	183百万円
退職給付の支払額	△34百万円
その他	<u>269百万円</u>
期末における年金資産	<u>1,798百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,905百万円
年金資産	<u>△1,798百万円</u>
	107百万円
未認識数理計算上の差異	398百万円
未認識過去勤務費用	<u>△440百万円</u>
退職給付引当金	<u>64百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	137百万円
利息費用	18百万円
期待運用収益	△37百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△25百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>57百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>149百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	53.8%
株式	30.5%
現金及び預金	5.3%
その他	<u>10.4%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	2.50%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、74百万円であります。

30. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	2017年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
経常収益	206,737	246,771
保険料等収入	194,279	225,737
保険料	140,188	161,767
再保険収入	54,091	63,970
資産運用収益	9,925	10,871
利息及び配当金等収入	9,249	10,377
有価証券利息・配当金	8,849	9,880
貸付金利息	399	422
その他利息配当金	0	73
有価証券売却益	331	82
有価証券償還益	108	306
為替差益	—	103
貸倒引当金戻入額	235	—
その他運用収益	0	1
その他経常収益	2,531	10,162
年金特約取扱受入金	1,011	8,859
保険金据置受入金	1,279	1,175
支払備金戻入額	163	—
その他の経常収益	77	126
経常費用	218,518	255,358
保険金等支払金	82,608	114,435
保険金	8,161	15,454
年金	1,105	1,669
給付金	8,313	8,690
解約返戻金	12,856	15,425
その他返戻金	693	885
再保険料	51,479	72,310
責任準備金等繰入額	95,648	94,046
支払備金繰入額	—	412
責任準備金繰入額	95,648	93,634
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	1,911	885
支払利息	1	4
有価証券売却損	1,134	58
有価証券償還損	0	22
金融派生商品費用	723	758
為替差損	36	—
貸倒引当金繰入額	—	42
その他運用費用	13	0
事業費	35,939	43,564
その他経常費用	2,410	2,425
保険金据置支払金	1,135	1,037
税金	585	663
減価償却費	661	681
退職給付引当金繰入額	21	38
その他の経常費用	6	3
経常損失	11,781	8,587
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	157	215
固定資産等処分損	6	0
特別法上の準備金繰入額	150	215
価格変動準備金繰入額	150	215
契約者配当準備金繰入額	291	254
税引前当期純損失	12,230	9,056
法人税及び住民税	33	32
法人税等合計	33	32
当期純損失	12,263	9,089

2017年度

1. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 82 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 58 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 81 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 18,710 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価益 104 百万円が含まれております。
5. 1 株当たりの当期純損失は、10,121 円 23 銭であります。
6. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 45,249 百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 47,354 百万円を含んでおります。
8. 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりです。

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社	FWD グループ・リミテッド	(被所有) 間接 100%	グループ内投資	債券の購入(注 1)	12,425	有価証券	10,797
親会社	FWD グループ・ファイナンシャル・サービス・プライベート・リミテッド	(被所有) 直接 100%	当社への出資	第三者割当による新株発行(注 2)	15,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(注 2) 第三者割当により、一株につき 50,000 円にて 30 万株の新株を発行しております。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	GC 品川特定目的会社	なし	当社からの出資、及び役員の兼任	優先出資証券の取得	20,400	有価証券	20,400

9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016 年度	2017 年度
基礎利益 A	△10,109	△7,574
キャピタル収益	331	186
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	331	82
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	103
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,895	817
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,134	58
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	723	758
為替差損	36	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△1,563	△631
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△11,673	△8,205
臨時収益	748	271
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	235	—
その他臨時収益	513	271
臨時費用	856	652
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	856	610
個別貸倒引当金繰入額	—	42
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△107	△381
経常利益 A+B+C	△11,781	△8,587

(注) 1. 2016 年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 513 百万円であります。

2. 2017 年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 271 百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

2016 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,500	7,500	△18,981	6,018	6,353	12,371
当期変動額						
新株の発行	8,750	8,750		17,500		17,500
当期純利益			△12,263	△12,263		△12,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△492	△492
当期変動額合計	8,750	8,750	△12,263	5,236	△492	4,743
当期末残高	26,250	16,250	△31,245	11,254	5,861	17,115

2017 年度

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	26,250	16,250	△31,245	11,254	5,861	17,115
当期変動額						
新株の発行	7,500	7,500		15,000		15,000
当期純利益			△9,089	△9,089		△9,089
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△1,952	△1,952
当期変動額合計	7,500	7,500	△9,089	5,910	△1,952	3,958
当期末残高	33,750	23,750	△40,334	17,165	3,908	21,074

2017年度

1. 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	850,000	300,000	—	1,150,000
合計	850,000	300,000	—	1,150,000

(注)普通株式の発行済株式総数増加 300,000 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	14,122	15,383
合計	14,122	15,383

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,590	45,865
資本金等	11,254	17,165
価格変動準備金	957	1,173
危険準備金	4,630	5,240
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	7,325	4,882
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	66
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	54,976	58,469
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△44,554	△41,132
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	5,704	8,264
保険リスク相当額 R1	1,458	1,453
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	886	875
予定利率リスク相当額 R2	457	471
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	4,501	7,145
経営管理リスク相当額 R4	219	298
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.7%	1,109.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	683,074	800,276
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	548,551	650,024
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	134,522	150,251
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	54,563	62,699
実質資産負債差額 B (3) - (4)	79,958	87,552

(注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

12. 2017 年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は 2018 年 2 月 27 日に GC 品川特定目的会社（設立日 2018 年 1 月 31 日）へ優先出資を行い、当年度より子会社と致しました。当該子会社の主たる業務は、不動産投資を通じた資産運用業務になります。

なお、当社の個別貸借対照表の注記等において当該子会社に関する情報を開示しているため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。